

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	32,803	34,260	157,633
経常利益(百万円)	2,752	2,106	15,470
四半期(当期)純利益(百万円)	1,561	1,369	8,520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,370	1,343	8,430
純資産額(百万円)	57,169	62,779	63,508
総資産額(百万円)	84,069	91,189	100,002
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.33	15.20	94.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.8	68.7	63.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

民間企業（E P）事業では、ICT投資意欲はあるものの、欧州危機に対する警戒感や円高等による経済環境の影響を受け、低調に推移しました。通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P）事業では、移動体通信向け、固定通信向け、I S P向けがともに順調に推移しました。地域・公共（A P）事業では、大型案件の受注獲得もあり、官公庁・自治体及び独立行政法人向けを中心に順調に回復してきています。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社 - N O P）では、パートナー企業との連携による事業強化が着実に進んでいます。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、433億66百万円となり40億57百万円（前年同四半期比10.3%増）の増加となりました。内訳としては、E P事業で56億52百万円（前年同四半期比26.6%減）、S P事業で218億16百万円（前年同四半期比1.3%減）、A P事業で120億38百万円（前年同四半期比91.5%増）、パートナー事業で37億64百万円（前年同四半期比22.0%増）、その他で92百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

売上高は、342億60百万円となり14億56百万円（前年同四半期比4.4%増）の増加となりました。内訳としては、E P事業で58億39百万円（前年同四半期比7.9%減）、S P事業で208億37百万円（前年同四半期比8.3%増）、A P事業で38億32百万円（前年同四半期比10.2%減）、パートナー事業で36億47百万円（前年同四半期比28.7%増）、その他で1億3百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

受注残高は、607億8百万円となり56億34百万円（前年同四半期比10.2%増）の増加となりました。内訳としては、E P事業で136億58百万円（前年同四半期比2.5%減）、S P事業で203億41百万円（前年同四半期比9.6%減）、A P事業で215億52百万円（前年同四半期比53.3%増）、パートナー事業で51億9百万円（前年同四半期比13.3%増）、その他で47百万円（前年同四半期比2,061.0%増）となりました。

商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第1四半期連結累計期間における受注高は、ネットワーク商品群が252億36百万円（前年同四半期比5.4%増）、プラットフォーム商品群では60億20百万円（前年同四半期比55.0%増）、サービス商品群は121億9百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

売上高は、ネットワーク商品群が199億42百万円（前年同四半期比0.3%増）、プラットフォーム商品群が34億14百万円（前年同四半期比49.8%増）、サービス商品群は109億2百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

受注残高は、ネットワーク商品群が200億25百万円（前年同四半期比3.0%増）、プラットフォーム商品群が69億39百万円（前年同四半期比59.8%増）、サービス商品群は337億42百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

損益の状況

売上高は前年同四半期比で4.4%の増加となりましたが、比較的利益率の高い一部製品の売上が減少しました。このため売上総利益率は前年同四半期と比べ2.4ポイント低下し、売上総利益は85億26百万円（前年同四半期比4.9%減、4億40百万円減）となりました。また、販売費及び一般管理費は64億25百万円（前年同四半期比2.1%増、1億32百万円増）となり、営業利益は21億円（前年同四半期比21.4%減、5億73百万円減）、経常利益は21億6百万円（前年同四半期比23.5%減、6億45百万円減）、四半期純利益は13億69百万円（前年同四半期比12.3%減、1億92百万円減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は911億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて88億13百万円の減少(8.8%減)となりました。

個別に見ますと、流動資産は820億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて85億38百万円の減少(9.4%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が116億36百万円減少し、一方で、現金及び預金と有価証券が合計で18億74百万円増加したことによるものです。また、固定資産は91億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億74百万円の減少(2.9%減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は284億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて80億84百万円の減少(22.2%減)となりました。これは主に、買掛金が19億72百万円、未払法人税等が55億1百万円、賞与引当金が11億8百万円それぞれ減少し、一方で、前受金が20億4百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は627億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億29百万円の減少(1.1%減)となりました。これは主に、四半期純利益を13億69百万円計上し、一方で、配当金20億72百万円の支払い等により差引で利益剰余金が7億3百万円減少したことによるものです。

また、自己株式の消却を行ったことにより、利益剰余金が143億75百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億90百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,000,000	92,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	92,000,000	92,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日 (注)1	109,828,100	110,380,000	-	12,279	-	19,453
平成24年4月27日 (注)2	18,380,000	92,000,000	-	12,279	-	19,453

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 101,355	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 450,545	450,545	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	551,900	-	-
総株主の議決権	-	450,545	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間において株式分割及び自己株式の消却を実施したことにより、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式数は92,000,000株となっております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	101,355	-	101,355	18.36
計	-	101,355	-	101,355	18.36

- (注) 1. 株主名簿上、自己名義となっている株式101,355株は、実質的に所有している株式であります。
2. 当第1四半期会計期間において株式分割及び自己株式の消却を実施したことにより、当第1四半期会計期間末現在の自己株式総数は1,891,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.06%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,233	20,606
受取手形及び売掛金	35,762	24,125
有価証券	16,998	17,499
商品	6,303	7,086
未着商品	537	433
未成工事支出金	4,742	5,127
貯蔵品	98	56
繰延税金資産	1,782	1,179
その他	5,128	5,926
貸倒引当金	19	14
流動資産合計	90,567	82,028
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3,811	3,855
その他	787	779
有形固定資産合計	4,599	4,635
無形固定資産		
のれん	506	455
その他	911	836
無形固定資産合計	1,417	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	450	292
繰延税金資産	1,576	1,531
その他	1,408	1,427
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	3,419	3,234
固定資産合計	9,435	9,161
資産合計	100,002	91,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,972	13,000
リース債務	821	852
未払金	1,353	993
未払法人税等	5,681	180
前受金	7,512	9,517
資産除去債務	-	78
賞与引当金	2,155	1,046
役員賞与引当金	179	-
その他	2,591	1,588
流動負債合計	35,267	27,257
固定負債		
リース債務	996	948
資産除去債務	221	167
その他	8	37
固定負債合計	1,226	1,152
負債合計	36,494	28,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	47,487	32,408
自己株式	15,854	1,479
株主資本合計	63,366	62,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	19
繰延ヘッジ損益	20	21
その他の包括利益累計額合計	2	40
少数株主持分	139	157
純資産合計	63,508	62,779
負債純資産合計	100,002	91,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	32,803	34,260
売上原価	23,836	25,733
売上総利益	8,966	8,526
販売費及び一般管理費	6,293	6,425
営業利益	2,673	2,100
営業外収益		
受取利息	5	9
持分法による投資利益	9	-
為替差益	40	-
販売報奨金	11	15
その他	26	3
営業外収益合計	93	28
営業外費用		
支払利息	11	11
持分法による投資損失	-	3
出資金運用損	0	0
為替差損	-	8
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	3	3
営業外費用合計	15	22
経常利益	2,752	2,106
特別利益		
負ののれん発生益	-	89
関係会社株式売却益	-	15
特別利益合計	-	105
特別損失		
固定資産除却損	11	19
特別損失合計	11	19
税金等調整前四半期純利益	2,740	2,191
法人税、住民税及び事業税	528	106
法人税等調整額	635	698
法人税等合計	1,164	804
少数株主損益調整前四半期純利益	1,576	1,386
少数株主利益	14	17
四半期純利益	1,561	1,369

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,576	1,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	204	41
その他の包括利益合計	205	43
四半期包括利益	1,370	1,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356	1,325
少数株主に係る四半期包括利益	14	17

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用会社でありましたシステム・ソリューション・エンジニアリング株式会社は、平成24年6月20日付で自己株式を追加取得したことに伴い当社の100%子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社スカイコムは平成24年6月18日付で保有株式を全て売却したため、当第1四半期連結会計期間末に、持分法の適用範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	573百万円	541百万円
のれんの償却額	52	51

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	495	1,100	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,072	4,600	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月27日付で自己株式18,380,000株の消却を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が14,375百万円減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,337	19,235	4,269	2,833	32,675	127	32,803	-	32,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9	0	-	10	125	135	135	-
計	6,337	19,245	4,269	2,833	32,686	252	32,939	135	32,803
セグメント利益又は損失()	38	3,377	588	11	2,761	62	2,824	150	2,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 150百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,839	20,837	3,832	3,647	34,156	103	34,260	-	34,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	0	-	6	294	301	301	-
計	5,839	20,843	3,833	3,647	34,163	398	34,561	301	34,260
セグメント利益又は損失()	319	3,003	588	89	2,184	89	2,274	173	2,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 173百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 173百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更などに関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント損益を実態に即し、より正確に把握するため、調整額に含めていた全社費用の一部及びたな卸資産の調整額を各セグメントへ配賦する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「E P事業」で944百万円、「S P事業」で1,019百万円、「A P事業」で610百万円、「パートナー事業」で140百万円、それぞれ減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.33円	15.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,561	1,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,561	1,369
普通株式の期中平均株式数(株)	90,109,000	90,109,000

(注) 当社は、平成24年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成24年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係わる事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

自己株式の取得及び消却を株主様に対する利益還元の手法と位置付け、経営判断に基づき積極的な運用を行うこととします。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 2,700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.00%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3,000,000,000円(上限)
- (4) 取得する期間 平成24年7月27日～平成24年9月25日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年7月26日開催の取締役会において、自己株式の取得に係わる事項について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。